

院内がん登録から見る新型コロナ禍の影響

町村 知美⁽¹⁾、牧野 吉展⁽¹⁾、甲賀 麻友美⁽¹⁾、湯浅 早貴⁽¹⁾、古本 美恵子⁽¹⁾、
栗城 清夏⁽¹⁾、阿部 真由子⁽¹⁾、鈴木 一洋^(1,2)、小口 正彦⁽²⁾

公益財団法人がん研究会有明病院
診療情報管理室⁽¹⁾、医療情報部⁽²⁾

背景

新型コロナ感染症の流行により全国的に医療の逼迫が生じ、医療提供体制を再検討せざるおえない状況となった。当院でもがん診療体制を変更することとなり、がん患者やがん治療に大きな影響を与えることとなった。

目的

新型コロナ禍による受診控えや健診休業が取りざたされる中、がん専門病院では新型コロナ禍による影響がどのように表れているか、院内がん登録データを用いて調査した。

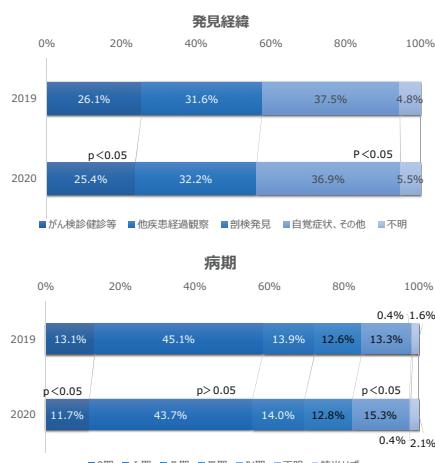
方法

対象は、2019年～2020年症例の院内がん登録データである。発見経緯と病期（総合病期）、治療内容別に2019年群と2020年群の症例数と分布を比較した。群間の有意差はカイ二乗検定を用いた。

結果

発見経緯別症例分布

がん検診・健診等による発見（以下、検診発見）の割合は、2019年症例25.4%に対し、2020年症例23.7%と1.7%の減少が認められ、自覚症状、その他による発見（以下、症状発見）の割合は36.9%に対し、38.5%と1.6%の増加が認められた。2019年症例と2020年症例のデータについてカイ二乗検定による有意差は、検診発見：p<0.05、症状発見：p<0.05となり、検診発見は前年より有意に減少、症状発見は前年より有意に増加していることが分かった。他疾患経過観察と剖検発見においては2年間に変化は見られなかった。



病期別症例分布

病期別割合では、0期とI期の減少（0期：2019年症例13.1%に対し、2020年症例11.7%と1.4%の減少、I期：2019年症例45.1%に対し、2020年症例43.7%と1.4%の減少）と、IV期の増加（2019年症例13.3%に対し、2020年症例15.3%と2.0%の増加）が認められた。2019年症例と2020年症例のデータについてカイ二乗検定による有意差は、0期：p<0.05、I期：p>0.05、IV期：p<0.05となり、0期は前年より有意に減少、IV期は前年より有意に増加していることが分かった。また、I期においては有意差は見られなかつたが、前年と比較し1.4%減少していることが分かった。

実測値	0期	0期以外	合計	I期	I期以外	合計	IV期	IV期以外	合計
2020	736	5389	6125	2744	3381	6125	961	5164	6125
2019	996	6435	7431	3418	4013	7431	1010	6421	7431
合計	1732	11824	13556	6162	7394	13556	1971	11585	13556

部位別症例分布

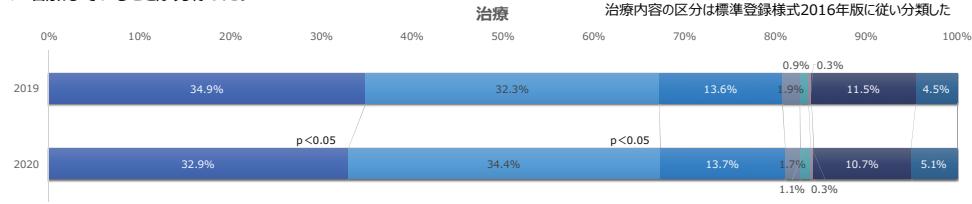
0期とI期が減少した部位は、胃（I期：△2.5%）、食道（0期：△6.7%）、脳（I期：△6.7%）、肺（0期：△1.1%、I期：△4.9%）、子宮頸部（0期：△9.7%）、膀胱（0期：14.4%）、腎・他の尿路（0期：△2.2%、I期：△8.9%）であった。

IV期が増加した部位は肺（8.1%）、腎（6.8%）、子宮頸部（2.1%）、膀胱（4.6%）、腎・他の尿路（5.1%）であった。

	胃	食道	脳	肺	子宮頸部	膀胱	腎・他の尿路		
	I期	0期	I期	IV期	0期	IV期	0期	I期	IV期
2019	75.6%	17.7%	32.9%	38.5%	12.4%	47.2%	19.4%	58.0%	3.2%
2020	73.1%	11.1%	26.2%	46.5%	11.2%	42.3%	26.1%	48.3%	5.2%
増減	-2.5%	-6.7%	-6.7%	8.1%	-1.1%	-4.9%	6.8%	-9.7%	2.1%

治療内容別症例分布

治療内容の割合では、手術（鏡視下を含む）単独が減少（△2.0%）し、化学療法単独や化学療法を含めた集学的治療（以下、化学療法等）が増加（2.1%）した。また、治療に急を要さない等の理由により経過観察（active surveillance）例も微増（0.6%）した。2019年症例と2020年症例のデータについてカイ二乗検定による有意差は、手術単独：p<0.05、化学療法等：p<0.05となり、手術単独は前年より有意に減少、化学療法等は前年より有意に増加していることが分かった。



結論

新型コロナ禍の影響によって、がん検診・健診等の発見が減少した。0期とI期の件数が減少し、IV期が増加した。治療内容では手術単独が減少し、化学療法が増加した。

考察

受診控えや健診業務休止による早期発見遅延が推察され、0期とI期の件数が減少したと考えられる。また、0期、I期の標準治療の多くは手術単独のため、手術単独が減少し、IV期が増加したことで化学療法が增加了と考えられる。新型コロナ禍による影響は今後も続くと考えられるため、引き続き調査を継続する。

謝辞

公益財団法人がん研究会有明病院 AI医療推進室 川崎 健一
診療情報管理室 内藤 那津子

日本がん登録協議会 第31回学術集会
COI開示
筆頭著者名：町村 知美
当演題発表に関し、開示すべきCOIはありません